

# 大阪総合会計ニュース

発行 大阪総合会計事務所

大阪市中央区高麗橋2丁目2番7号 東栄ビル3階  
TEL 06(6202)9251 sougoukaikei@z-osk.jp

発行人 竹内 克謹

第17号

2025年8月1日

## 経営理念

- 事務所は、中小企業経営の健全な発展と多面的な要求の実現をめざします。
- 事務所は、納税者の権利擁護と税制・税務行政の民主化の運動をすすめます。
- 事務所は、所員が学問の成果に学び専門的知識を身につけることをめざします。
- 事務所は、所員が、文化的で豊かな生活を営む拠点となることをめざします。
- 事務所は、以上の課題を実現するため多くの人々との協力をひろげます。

暑中お見舞い申し上げます



## 北浜の歴史シリーズ

第17回

## 大川(旧淀川)と 八軒家浜船着場

大川は、1910年(明治43年)に淀川付け替え改修工事が完成し、現在の大きな淀川が誕生するまでは、淀川の本流でした。江戸時代までは京の都と瀬戸内地方や西国とを結ぶ船の交通の大動脈でした。写真は、天満橋から西の方角を望む場所から撮影しています。左手前の八軒家浜船着場は、平安時代からの歴史を持ち、江戸時代はここに船宿が八軒ならんでいたことから、この名前が付きました。現在も使われており、今年10月の全国会計事務所交流会では、ここから屋形船を出して大川の夜の遊覧を楽しんでいただきます。(写真・文/西岡 英利)

私たちの関与先の決算状況を見ると、新型コロナウイルス禍を乗り越えて業績を回復させてきた法人が、この1年間でまた、業績を悪化させたことが決算数値に表れています。コロナ禍では売上自体が大幅に下がったことが悪化の原因でしたが、今年度の決算を見ると、業績悪化の主な要因は物価高による仕入れや経費の大幅増によるものという特徴が表っていました。赤字ならば法人税の負担はゼロですが、業績が悪化しても消費税の何十万円、何百万円という納税額の負担が中小企業に襲いかかり、資金繰りをひつ迫させる実態も浮かび上がっています。

各野党は国民世論に押され、何らかの消費税減税を打ち出していますが、たとえば、消費税を半分の5%にすれば、一世帯当たり12万円の減税となり、物価高に苦しんでいる家計や中小企業を助けることになるだけでなく、単一税率になれば一昨年導入されたインボイス制度の口実もなくなり、この制度の廃止の道筋も見えてきます。

政府は「消費税は社会保障のため」と宣伝し続けてきましたが、大企業や富裕層への減税の穴埋めに使われてきたのが実態です。23・2%まで引き下げられた法人税率を元の28%に戻し、所得税・住民税を合わせた最高税率を現行の55%から65%に戻し、相続税の最高税率も併せて55%から70%に戻すことで、応分の負担を求めれば、消費税率を5%に引き下げるために必要な財源の15兆円は生み出せるという試算もあります。消費税の減税は、私たちが目指す能力に応じて税金を負担する「応能負担の原則」を実現する一歩となるのです。

先月20日の参議院選挙、読者の皆さまはどのような選択をされたのでしょうか。この原稿を書いているのは、その参議院選挙の真っ最中。マスコミの世論調査では、投票先を選ぶ際に最も重視するテーマを「物価高対策と社会保障・少子化問題」として挙げている有権者が、56%と過半数を超えています。なかでも、物価高対策として給付金と、消費税の減税・廃止のどちらが望ましいと思うかの問い合わせに対しても「給付金」と答えたのはわずか17%。「消費税の減税・廃止が望ましい」と答えた有権者は52%と過半数を超える結果となっていました。終わりの見えない物価高騰に「何とかしてほしい」という国民の悲鳴がこの調査結果に表れていると感じるのは私だけでしょうか。

## 今こそ、消費税の減税・廃止と インボイス制度の廃止を求める

所長 竹内 克謹  
よしなり



